

問1 1914年から始まった第一次世界大戦中、日本は輸出の急増により多額の国際収支の黒字を記録しましたが、1919年以降は急激な赤字へと転じ、深刻な経済不況に直面しました。この財政悪化を背景に、日本が1921年に参加したワシントン会議において、アメリカやイギリスなどの列強と協調して進めた政策の目的として最も適切なものはどれですか。（2022年 鳥取公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 主力艦の保有比率を制限し、国家財政を圧迫していた軍事費の負担を軽減するとともに、国際的な平和維持を図ること。 | 2. 軍事力を大幅に増強することで、大戦後の不況を打破するための公共事業として軍需産業を育成すること。 | 3. 国際収支の赤字を解消するために、中国における日本の独占的な権益を武力によって再確認し、貿易を拡大すること。 | 4. 欧米諸国との同盟をすべて解消し、独自の軍事路線を歩むことで、経済的な自立を達成すること。 |
|---|---|--|---|

問2 1920年代の日本の財政状況を説明した資料では、国家予算に占める軍事費の割合が大幅に減少している様子が示されています。このような状況が生まれた背景として、当時の国際情勢を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2026年 滋賀公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. ワシントン会議などの国際的な軍縮の動きを受け、海軍の主力艦の保有制限などが行われたため | 2. 世界恐慌の発生により日本の経済が深刻な打撃を受け、軍備を維持する予算がなくなったため | 3. 国際連盟からの脱退を勧告されたことで、国際社会との協調をあきらめて軍備を縮小したため | 4. 第一次世界大戦の戦勝国として多額の賠償金を得たため、軍事費に頼らずに国家運営が可能になったため |
|--|---|---|--|

問3 大正時代に、武者小路実篤や志賀直哉らを中心に形成された文学グループの説明として、その活動の中心となった思想とグループ名の組み合わせが正しいものはどれですか。（2018年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|----------------|----------------|------------------|------------------|
| 1. 人道主義を掲げた白樺派 | 2. 自然主義を掲げた白樺派 | 3. 人道主義を掲げた新現実主義 | 4. 自然主義を掲げた新現実主義 |
|----------------|----------------|------------------|------------------|

問4 20世紀初頭、複雑な民族問題や宗教対立が深刻化し、いつ大戦が起きてもおかしくない危険な状態であったことから「ヨーロッパの火薬庫」と呼ばれた地域はどこですか。（2020年 新潟県公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------|-----------|--------------|-----------|
| 1. バルカン半島 | 2. イベリア半島 | 3. スカンジナビア半島 | 4. イタリア半島 |
|-----------|-----------|--------------|-----------|

問5 1918年、シベリア出兵を見越した業者の買い占めなどにより米の価格が急騰しました。これに対し、富山県の沿岸部の女性たちが米の県外への運び出しを阻止しようとした行動は、またたく間に全国へと広がり、軍隊が出動するほどの大規模な民衆運動へと発展しました。この出来事の名称として正しいものを選びなさい。（2017年 茨城県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------|-------------|---------|-------------|
| 1. 米騒動 | 2. 足尾銅山鉍毒事件 | 3. 秩父事件 | 4. 日比谷焼打ち事件 |
|--------|-------------|---------|-------------|

問6 第一次世界大戦後の国際協調の流れの中で、日本がワシントン会議での合意に基づいて実施した外交や政策の説明として正しいものはどれですか。（2023年 群馬県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------------|--|--|--|
| 1. 軍事費の抑制を図り、国際社会と協力して平和的な発展を目指す軍縮政策。 | 2. 富国強兵をさらに推し進め、アジアでの影響力を強めるための軍備拡張政策。 | 3. 欧米諸国からの干渉を排除するため、国際連盟を脱退して鎖国に近い状態を作る政策。 | 4. 輸出を増やすために軍隊を民営化し、民間企業が武器を自由に輸出できるようにする政策。 |
|---------------------------------------|--|--|--|

問7 1925年に制定された普通選挙法では、25歳以上の男子に選挙権が与えられましたが、これに対して当時の女性たちが「真の普通選挙」をスローガンに掲げて展開した運動の目的として、最も適切なものはどれですか。（2018年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------|------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 1. 女性の参政権を獲得すること | 2. 女性の就労を禁止する法律を撤廃すること | 3. 女子の義務教育の期間を男子と同じにすること | 4. 女性が軍隊に入隊する権利を認めさせること |
|------------------|------------------------|--------------------------|-------------------------|

問8 第一次世界大戦の講和条約であるベルサイユ条約によって、ドイツに巨額の賠償金が課されたことが引き金となり発生した、急激な物価上昇を伴う経済的な混乱を何と呼びますか。（2024年 宮崎公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------|------------|-----------|---------|
| 1. インフレーション | 2. デフレーション | 3. ブロック経済 | 4. 所得倍増 |
|-------------|------------|-----------|---------|

問9 第一次世界大戦中の日本において、海運業や鉄鋼業などの分野で巨万の利益を上げ、短期間で莫大な富を築いた人々のことを何と呼びますか。当時の贅沢ぶりを皮肉った風刺画などが残されている呼称を選びなさい。（2026年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|-------|-------|-------|---------|
| 1. 成金 | 2. 財閥 | 3. 華族 | 4. 新興地主 |
|-------|-------|-------|---------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 主力艦の保有比率を制限し、国家財政を圧迫していた軍事費の負担を軽減するとともに、国際的な平和維持を図ること。	第一次世界大戦後の日本は、大戦景気の反動による不況と、輸出の減少に伴う国際収支の赤字に苦しんでいました。国家予算に占める軍事費の割合が非常に高かったため、政府は財政を立て直す必要に迫られていました。1921年からのワシントン会議では、海軍軍備制限条約が締結され、主力艦の保有比率を制限することで軍拡競争に歯止めをかけ、経済的負担の軽減と国際協調を目指しました。
問2	答え 1 ワシントン会議などの国際的な軍縮の動きを受け、海軍の主力艦の保有制限などが行われたため	国際連盟が設立された1920年代は、世界的に「国際協調」の機運が高まった時期でした。1921年からのワシントン会議では、日本、アメリカ、イギリスなどの間で海軍の主力艦の保有比率を制限する軍縮条約が結ばれました。これにより、日本でも軍事費の抑制が進み、予算に占める割合が減少しました。この時期の外交は、外相の名をとって「幣原外交」とも呼ばれます。
問3	答え 1 人道主義を掲げた白樺派	大正時代には、個人の個性や生命の尊さを重んじる大正デモクラシーの風潮が広まりました。その中で、武者小路実篤や志賀直哉らは雑誌『白樺』を創刊し、人間の内面的な理想や正義を肯定する人道主義（ヒューマニズム）を提唱しました。これは、それまでの主流であった、人間の醜い部分をありのままに描こうとする自然主義文学への反発という側面も持っています。
問4	答え 1 バルカン半島	19世紀末から20世紀初頭にかけて、オスマン帝国の支配力が弱まったバルカン半島では、独立を目指す諸民族の動きと、それを支持・利用しようとする大国の思惑が重なり合いました。ロシアが支持するパン・スラヴ主義と、ドイツやオーストリアが支持するパン・ゲルマン主義がこの地で激しく対立したことが背景にあります。
問5	答え 1 米騒動	第一次世界大戦の影響で物価が上昇する中、シベリア出兵を見込んだ商人の買い占めにより米価が暴騰しました。富山県で始まった抗議運動が全国に波及したこの「米騒動」は、当時の寺内正毅内閣が退陣する直接的な原因となり、その後の本格的な政党政治への扉を開くことになりました。
問6	答え 1 軍事費の抑制を図り、国際社会と協力して平和的な発展を目指す軍縮政策。	ワシントン会議以降の日本は、加藤高明内閣の外相を務めた幣原喜重郎に代表されるように、国際社会との協調を重視する「協調外交」を展開しました。これは、大戦後の平和な国際秩序の中で日本の安全と経済的利益を確保しようとするもので、多額の予算を必要とする軍備拡張を抑え、財政の健全化を図る目的も含まれていました。
問7	答え 1 女性の参政権を獲得すること	1925年の普通選挙法では納税額による制限はなくなりましたが、選挙権は男子のみに限定されていました。そのため、女性たちはこれを不十分と考え、性別に関わらず選挙に参加できる「女性の参政権」を求めて運動を活発化させました。この背景には、都市の発展や学校教育の広がりによって、女性の社会進出や意識の向上が進んでいたことが挙げられます。
問8	答え 1 インフレーション	ベルサイユ条約で決定された賠償額はドイツの支払い能力を大きく超えるものでした。政府が賠償金を支払うために紙幣を大量に発行し続けた結果、通貨の価値が暴落し、物価が天文学的な数値まで上昇しました。このような現象をインフレーション（特にハイパー・インフレーション）と呼びます。
問9	答え 1 成金	第一次世界大戦が始まると、ヨーロッパ諸国が軍需品の生産に追われ、アジア市場から後退したことを背景に、日本は未曾有の「大戦景気」を迎えました。特に船が不足したことから海運業（船成金）や、戦争に必要な物資を扱う鉄鋼業などで急激に富を築く実業家や投資家が続出し、彼らは「成金」と呼ばれました。